

# 中央アジア

面積	(単位: 10,000km <sup>2</sup> )(1990年初)	人口	(単位: 100万人)(1992年)
ウズベキスタン共和国	44.7	21.67	
カザフスタン共和国	271.7	17.05	
キルギスタン共和国	19.9	4.52	
タジキスタン共和国	14.3	5.61	
トルクメニスタン共和国	48.8	3.90	

元首 (タジキスタンの場合は最高会議長, それ以外は大統領)

ウズベキスタン共和国	イスラム・アブドゥガニエヴィッチ・カリモフ
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルバエフ
キルギスタン共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ
トルクメニスタン共和国	サパルムラド・アタエヴィッチ・ニヤゾフ

通貨 ルーブル (1米ドル=1,247ルーブル, 1993年12月15日現在)



# 1993年の中央アジア

## 強まるロシアの主導力

さいとう  
斎藤  
さとし  
哲

中央アジア5カ国は旧ソ連邦体制崩壊後1年目の1992年、地理的に民族的に結びつく中東世界と、国際機関をも通じて経済支援を強める西側世界のいずれに接近するか、あるいは旧体制に代わる独立国家共同体(CIS)加盟国とのつながりを再強化するかの選択に迷った。93年はそうした基本的な選択肢を依然残し、ロシア主導のCISに警戒心を抱きながらも、主として中央アジア域内の民族紛争と経済運営上の困難から、旧体制への回帰を思わせるようなロシア寄り姿勢が特に年後半に際立ってきたのが特徴である。

他方、ロシアなどで市場経済化の行き詰まり傾向と、それに伴う政治面の保守化現象が顕著になり、旧連邦時代のつながりを部分的に復活させる流れが生まれた。西側がロシアによる戦略核一元管理を求め、それが結果的にロシア主導を後押しすることになったという側面もあった。核保有国のカザフスタンを含む中央アジアがこの流れから逃れられるはずもなかった。そして1993年末にはロシアの新議会選挙で帝国復活を主張する極右勢力が急台頭してくる局面を迎え、中央アジアの選択肢は次第に狭められてくる印象を与えた。

### 共通の域内・対外政策

●**主導への抵抗** 中央アジア5カ国を一地域として概観すれば、1993年前半は前年の傾向を引き継いで、地域内の結束を強化する動きと、CIS枠内でのロシア主導に対する抵抗姿勢が特徴的だった。

1993年早々にウズベキスタンの首都タシケントで開かれた中央アジア首脳会議では、域内共同市場創設を目指すという前年の基本合意に沿って、共通の関税、価格、貿易政策で協調すること、これに関連してルーブル通貨圏を維持することが確認された。つまり、経済面で域外諸国へ依存する

度合いの高い域内各国が、旧連邦体制の崩壊という事態に対処するため、域内協力による自立化の方策を模索し続けていたわけだ。

同時に、政府勢力と反政府勢力間の武力衝突が続いて多数の難民を生み出しつつあるタジキスタン紛争をめぐって、域内諸国が食糧や医薬品類の対タジキスタン援助を増やす方針も打ち出された。これは中央アジア域内安保体制の問題と絡んでおり、この時点では可能な限りCISレベルでなく域内協力で紛争に対処しようという意見が強かった結果だと推測される。

だが、間もなくタジキスタン情勢は首都で非常事態を宣言するほど緊迫化し、こうした域内処理の限界が明らかになった。1月下旬にベラルーシのミンスクで開いたCIS首脳会議では、中央アジア諸国を含むCIS集団安全保障条約加盟の6カ国がタジキスタン・アフガニスタン国境地帯への部隊派遣を決議するに至っている。派遣部隊の主力は言うまでもなくロシア軍であってみれば、中央アジア地域紛争に対するロシアの軍事介入に事実上道を開いたことを意味する。

それだけにロシアによる全般的な支配体制の再現に対しては、歯止めを掛けようとする動きも散見された。同じ首脳会議では大半の中央アジア諸国を含む7カ国がCIS憲章に調印したが、トルクメニスタンはウクライナやモルドバとともに調印を拒否した。また、首脳会議前日のCIS国防相会議ではロシアが戦略核の一元管理を要求したのに対して、カザフスタンはウクライナとともに当面拒否する意思を表明した。

旧連邦諸国間の求心力は、タジキスタン紛争やザカフカスのグルジア紛争がきっかけになったのに加えて、各国経済がおしなべて苦境に陥ったことによって一挙に強まった。5月中旬のCIS首脳会議(モスクワ)は欧州共同体(EC)型の経済同盟創

設を準備することで合意した。もっとも、自国の豊かな資源に自信を持つトルクメニスタンはこの合意文書への署名をも拒否した。

こうして年前半は再統合への道筋が見え始めたにもかかわらず、中央アジア側は大きく一步を踏み出すことをためらう傾向が多分に残っていた。もっとも、その根底には対ロシア不信感があっただけでなく、中央アジア側にとって可能な限り有利な条件をロシア側から引き出そうという駆け引き上の思惑もあったとみられる。

●旧連邦諸国再統合への傾斜 1993年後半に入ると、まず経済面ではCISの枠組みが同盟締結の段階まで進んだ。

経済的な結びつきを再び強めるには差し当たって各国間の決済システムを改めて確立しなければならない。ロシア・ルーブル通貨を使用し続けるのか、独自の通貨を導入するならその交換レートをどう決めるのか、といった問題に早急にけりをつける必要がある。他方、ロシア側の財政・金融当局からは「ロシアが直接関与できない国に対し、ルーブルを無制限に発行し続けることは、ロシア国内経済に重大な悪影響を及ぼす」との強い意見が出ていた。こうして通貨と経済協力をめぐる駆け引きが年末まで続き、事態は二転三転した。

ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン各首脳は7月初旬、中央アジア2カ国のルーブル圏残留と共通通貨システム創設の方針を盛り込んだ共同声明を発表した。しかし、その約2週間後にロシア中央銀行が1992年までに発行されたルーブル紙幣の流通停止措置を発表して、早くも雲行きが怪しくなった。新ルーブル紙幣をロシア以外の国にどう供給するかの問題が起ったからである。それでも9月にはルーブル圏維持を含む経済同盟創設条約締結でロシアと中央アジア諸国が議定書を交換し、続いてモスクワで開催のCIS首脳会議で9カ国が同条約に調印するに至った（ただしトルクメニスタンは調印せず）。

ところが、ロシア側はその後、中央アジア諸国などに対する新ルーブル発行について相応の金・外貨払い込みを要求する、というような厳しい条件に固執し、話し合いがにわかにかじれてきた。そして結局、11月にはカザフスタンとウズベキス

タンが独自通貨の導入に踏み切った。もっとも中央アジア諸国の中では、タジキスタンがロシアから新ルーブル紙幣の供給を受けることで合意し、ルーブル圏残留の立法措置も取った。その一方では、年末にトルクメニスタンのアシガバートで開いたCIS首脳会議は、経済同盟条約を批准前に暫定発効させた。これは各国国内経済の苦境が一層深まったため、経済協力の方向づけだけは急いで、とにかく「共倒れ」を避けようとしたものと見られ、必ずしも各国の足並みが一致したということではない。

これに対してタジキスタン対策では、ロシア側と中央アジア側の利害が総じて一致することになった。8月のCIS6カ国外相・国防相会議（モスクワ）はアフガニスタンとの国境警備に改めて6カ国連合軍を派遣することで合意した。その裏には、ロシア抜きの事態収拾策は望み得なくなったとの判断があったに違いない。同時に、グルジア内戦へのロシア軍の介入も考慮するなら、ロシア側も、他のCIS諸国から撤兵するというこれまでの方針を転換したことになる。旧ソ連圏内（恐らくバルト3国は除いて）におけるロシア軍再配置が実質的に始まったとみることもできるだろう。

中央アジア側は対ロシア警戒心をまったく捨て去ったわけではない。特にロシアで旧連邦体制の復活などを唱える保守派勢力の巻き返しには神経を尖らせた。改革派のエリツィン陣営と保守派の最高会議陣営との武力衝突になった10月初めのモスクワ流血事件ではカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンの中央アジア3カ国を含むCIS5カ国首脳が、間髪を入れずエリツィン大統領支持の共同声明を発表するほどだった。

しかし、同事件に続いて年末のロシア議会選挙では、旧連邦復活どころかロシア帝国復活を唱える極右勢力が急台頭するという新事態となり、中央アジア側は再び不安感を強めた。前記した年末のCIS首脳会議は経済同盟条約の暫定発効を決めると同時に、加盟国の主権と領土保全の原則などを確認するアシガバート宣言を発表している。今後ロシア側が軍再配置を足掛かりとする再統合を進めるといっておそれに対して、他のCIS各国が主権の侵犯は許さないとの意思を一応表明したことになるだろう。

## 各国の政治・経済・対外関係 ■■■

●カザフスタン 国民統一同盟(代表はスルタノフ副首相)を与党とするナザルバエフ大統領の政権は、旧ソ連のゴルバチョフ時代から1993年にかけて引き続き安定を保った。野党勢力としては社会党(旧共産党)、アザト(自由)、産業企業家同盟、あるいは非合法のイスラム復興党などがあるものの、ナザルバエフ政権が段階的な市場経済化路線への転換を約束しているところから、中間・保守勢力との対立がそれほど激しくならないという状況が続いた。

ただ、潜在的な不安定要因としては民族間対立がある。特にカザフ人とロシア人はそれぞれ人口の約40%を占め、旧ソ連体制の崩壊に伴うロシア人からカザフ人への主導権移行が反目を育む結果になっている。言語問題を例に取れば、カザフ語が国民言語、ロシア語が民族間言語となり、1993年には一部企業でカザフ語を話す者しか採用しないといった傾向が顕著になってきた。しかし、そうした傾向に対しては、国民統一同盟のゴロドニャンスキー東部地区議長が憲法を改正してロシア語を第二国語とするよう提案するなど、民族間対立の激化を避ける試みが続けられている。なによりもナザルバエフ大統領自身が民族間の関係安定を優先する方針を打ち出していることは政治的緊張の高まりを防いできたと言える。

ナザルバエフ大統領は中央アジアでもっとも早く経済改革に着手し、ほぼ全面的な価格自由化や国営企業の民営化策を積極的に進めてきた。しかしロシア同様に生産面の極端な落ち込みとハイパーインフレに見舞われ、1992年の民営化プログラム見直しなどを通じて93年には急進的改革から段階的改革へと事実上移った。

市場経済化よりも経済の安定を急がざるを得なくなったわけで、そのため改革のテンポでキルギスタンに遅れを取るようになった。こうした経済安定化の努力にもかかわらず、1993年は国民総生産(GNP)が前年比12.9%減、年間インフレ率が2265%という散々な結果に終わった。

1993年の経済政策でもう一つの焦点となったのは、ルーブル通貨圏残留と独自通貨導入のいずれ

を選択するかという問題だった。ルーブル圏に残っている限り、ロシア国内のハイパーインフレがカザフスタンに波及してくるのは防げないとの観点から、独自通貨導入の準備だけは早くから整えていたのだが、経済面で旧連邦体制に依存する部分が大きく、また対ロシア貿易取引や債務返済上の問題なども加わって、容易にルーブル圏離脱に踏み切れなかった。

しかし、ロシアによる新ルーブル紙幣発行(8月)が転機となった。それでも翌9月にはまだウズベキスタンを含む他の中央アジア諸国とともに新ルーブル圏を創設する意思を表明していたが、その後、ロシア側が新ルーブル紙幣の発給条件として相応の金・外貨払い込みなどを要求するに至って事態は急転、11月にウズベキスタンと足並みをそろえて独自通貨「テンゲ」を導入した。しかしその一方で12月下旬にはCISの経済同盟条約が暫定発効したため、独自通貨導入との調整が難しくなってきた。

こうして1993年のカザフスタン経済は生産面、インフレ、通貨など幾つもの課題を抱えて終わった。このため、全般的な体制転換ということもあり、社会生活面での混乱、不穏化は不可避となった。例えば、93年の殺人・同未遂件数は前年比24%増、強姦件数は同17%増となった。

対外関係(共通の域内・対外政策を除く)では改革推進国であるうえに戦略核を持つ旧ソ連圏内の大国だけに、西側主要国はカザフスタンに対し積極的な接触を行なった。目立った動きはとりわけ後半に集中し、9月にミッテラン仏大統領、10月にクリストファー米國務長官、12月にゴア米副大統領が同国を訪問した。これに対して中東世界から中央アジアをにらむイランは1992年にいち早く接触を深めたが、93年もラフサンジャニ大統領が10月にカザフスタンをはじめとする中央アジア諸国を歴訪した。

経済外交の面では4月にイステレオフ経済相が来日したのに対し、日本側は6月に官民合同代表団(その後、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンへ)、9月に通産、外務両省中心の資源開発関係調査団(同じくウズベキスタン、キルギスタンへ)、12月に通産省中心の官民合同代表団(同じくウズベキスタンへ)を派遣し、さらに日本自動車

産業見本市が首都アルマトイで開催（5月）されるなど対日関係の進展が際立った。このほかには6月に石油輸出国機構（OPEC）がカザフスタンに対するオブザーバー参加資格付与で合意し、欧米石油関連企業グループがカザフスタンとの石油共同開発で合意したのが特筆される。

他方、旧ソ連圏内ではロシアとの関係が焦点となり、1月の首相会談、2月の最高首脳会談をはじめとしてCIS枠外の2国間交渉が活発に行なわれた。これは当然ながらそれぞれの対西側関係と密接に絡んでいたほかに、CIS内におけるロシアの主導権をめぐる駆け引きという面があった。12月のCIS首脳会議の際、ロシアの頭越しにウクライナと非公式首脳会談を開いたのは明らかにロシア牽制策の例と言えた。

そして結局、カザフスタンは対西側関係を引き続き重視する態度を保ちながらも、実際にはCISの結束強化の流れに抵抗することが難しくなり、その対外関係全般に占める対ロシア関係の比重は実質的に前年よりも増した。

●ウズベキスタン 旧共産党の人民民主党を与党とするカリモフ大統領（同党議長）は、表向き改革と市場経済化に意欲をみせているが、実態は1993年も引き続き保守性を色濃く残す政策運営をし、それだけ国内情勢の安定を保つことに成功している。同大統領は元ウズベキスタン共産党第一書記で、91年末の大統領選挙で圧倒的な支持を得て当選したが、現議会も旧共産党系が大勢を占めていることから、大統領との間に対立関係はなく、政権基盤が揺らぐような要因は少ない。

ムスリムが多数を占める国家ながら中央アジアに共通する政教分離の伝統が維持され、宗教政党を禁止しているうえに、野党の人民戦線ビルリク、エルクなどに対する強圧策も功を奏して国内安定につながっている。

急進的な市場経済化を拒否してきたウズベキスタンは、国家による経済管理体制がそれほど乱れることがなかっただけに、生産面での落ち込みも小さかった。1993年上半期は鉱工業生産が前年同期比1.9%減にとどまり、消費財生産に至っては同7%増を記録した。中央アジアにおける大国として肩を並べるカザフスタンは同10.7%減、同10%

減になっているのと対照的だった。

通貨問題ではカザフスタンと同様に迷いがあったものの、結局は足並みをそろえて独自通貨「ソム・クーボン」を導入した。しかし、対ロシア関係では基本的に協調姿勢を保ってきたうえ、ロシア自体が急進的な改革路線を修正し始めてウズベキスタンの路線に近づいたという状況変化もあって、カリモフ政権にとってはむしろ慎重な経済運営を進めやすくなったと言える。

改革に消極的で核保有国でもないことから欧米諸国との接触は相対的に少なかったものの、対日経済関係などではカザフスタンの場合と重なる部分も多かった。特に天然資源を背景にして経済面では対西側関係も拡大の方向をたどった。カリモフ大統領が11月に訪英した際には、投資セミナー会場にウズベキスタン産の金塊を積み上げて投資を促して話題になった。

半面、保守的な体質は3月にカリモフ大統領が中央アジアの安保体制整備のため旧ワルシャワ条約機構型の軍事協力組織の創設を提唱したり、旧ソ連の友好国だったインドのナラシマ・ラオ首相を招いて国際テロや麻薬取締りなどの相互協力条約締結で合意するといった言動で現われた。

●タジキスタン 共産党系のラフモノフ最高会議議長は1992年末に権力を掌握したが、イスラム系を中心とする反政府勢力はその後もテロや破壊活動で抵抗を続け、93年早々には首都ドゥシャンベとその周辺地域に非常事態が宣言された。しかし、イスラム系反徒の多くは隣国アフガニスタンへ逃げ込み、次第に国境周辺で小規模な戦闘を繰り返す状況になった。その結果、1月末には国境地帯全域に非常事態令が布告され、次いでCISの集団安全保障措置としてロシア軍を主力とする国境警備軍が配備されたが、アフガニスタン武装勢力の支援を受けたタジキスタン反政府勢力による国境周辺での戦闘は激化の一途をたどっている。

こうした国内の不穏な情勢はどさくさまぎれの政治腐敗を招き、有力者が一族郎党の昇進を図るいわゆるネポチズムの傾向も際立たせて、12月にはアブドラジャノフ首相が政府部内の腐敗と経済危機の責任を取って辞任する騒ぎが起こった（後任にはサマドフ副首相が昇格）。反政府勢力との戦闘は

アフガニスタン国境周辺に限定されつつあるかにも見えるが、ラフモノフ政権の基盤は極めて不安定な状態にあるというのが実情である。

そのためラフモノフ議長は年末の最高会議で、新憲法に基づく議会選挙と大統領選挙を実施する方針を発表し、1992年に廃止した大統領制を復活させたい考えやネポチズム対策、あるいは野党との対話を進める意向を表明した。また、直面する危機が政治、経済、社会各方面にとどまらず道徳的精神的な面にも及んでいると述べて、事態の深刻さを強調したのである。

1992年以内戦は推定2000億～3000億ルーブルの損失（年間の推定GNPとはほぼ同額）をもたらし、幹線交通網やパイプライン網が寸断されて、地域によっては生産活動がまったく麻痺してしまう事態になった。信頼できる統計はないが、公式には93年上半年の鉱工業生産が前年同期比30.5%減とされている。また、年間インフレ率は約2000%、実質賃金は50%低下などの数字が公表されている。

いずれにしろ経済改革どころの騒ぎではなかった。タジキスタン紛争への対処がロシアを中心とするCISの緊急課題になり、ロシアは経済支援の側面から11月にタジキスタンに対し新ルーブル紙幣の供給を決めた。カザフスタンとウズベキスタンが独自通貨を導入した直後のことだった。

国内の政情不安から対外政策展開の余裕はなかった。もっとも4月にはIMFへの加盟が実現した。また、反政府勢力がアフガニスタンへ逃げ込み、国境侵犯を繰り返すようになったことから、アフガニスタンとの折衝は続いた。同時に、ロシア軍を主力とするCIS連合軍を国内に引き入れた結果、事実上ロシアとの一体化が進んだ。

●**キルギスタン** アカエフ大統領はカザフスタン以上に積極的な改革政策を実行し、中央アジアでは最も改革が進んでいる国とされる。1993年5月には新憲法が採択され、大統領が三権を統括する政権形態が固まり、立法、司法制度の改革も始まったが、実際には旧体制の時代と基本的にそれほど変わっていないとの見方もある。もっとも旧共産党系勢力は実質的に排除され、議会は「自由キルギス」をはじめとする改革派政党が多数を占めており、大統領に対する国民の支持も高く、93

年を通じて政権は一応安定を保った。

しかし、どちらかと言えば保守政権が多く残っている中央アジア地域内で、いち早く独自通貨を導入（5月）するといった行動は反発を買い、その外圧が国内の動揺を呼び起こしかねない懸念が生じた。また国内に非キルギス系少数民族問題もないわけではない。

さらに、西側との経済関係拡大に関連してカナダ人貿易業者絡みの金塊持ち出しスキャンダルが起り、議会調査が相当に進んだ1994年早々には内閣が総辞職に追い込まれた。このカナダ人は93年春からキルギスタンの公式機関にポストを得ており、使途不明金は数百万ドルにのぼると噂されている。議会調査委員会では「キルギスタンのような小国にとっては大変な損失だ」と重大視している。アカエフ政権にとって容易ならぬ事態に発展する恐れが出てきた。

国際通貨基金（IMF）との間で合意した経済改革プログラムに沿って価格自由化や民営化を進め、5月には中央アジアで最初に独自通貨「ソム」を導入した。IMFはこの積極姿勢を評価して直ちに新設の体制移行融資制度の初適用国をキルギスタンにすると決定した。そしてIMFによる当面の体制移行融資6450万SDR、スタンバイ・クレジット3900万SDRのほかには第二世銀（IDA）によるリハビリテーション・ローン6000万SDRなどの金融支援が続いた。

他の中央アジア諸国に比べてきわめて積極的な改革政策を断行した背景には、電力以外のエネルギーのほとんどを他のCIS諸国からの供給に頼り、天然資源にも恵まれていないことから、IMFの勧告どおりに改革を実行して国際機関、西側諸国から支援を取りつけなければならないという国内事情があった。旧連邦体制下では同国のGNPの約10%を外部に依存していたから、その分を西側に補填してもらう必要がある。独自通貨導入では他の中央アジア諸国から制裁措置を受けかけたほど反発が強かったが、そうした危険をおかしてでもIMFの勧告をいれて支援を取りつけざるを得ない状況にあったわけである。

しかし、改革の進展は国内経済を混乱に陥れ、むしろ事態を悪化させた。エネルギー輸入価格は暴騰し、インフレが激化した。生産面も1993年上半年の鉱工業生産は前年同期比24.6%減で、中央

アジアではタジキスタンに次ぐ不振ぶりだった。

中央アジアではカザフスタン以上の改革推進国になっただけに、西側との関係は一段と深まった。4月にはアカエフ大統領が来日し、5月には独自通貨発行に関連してIMFの体制移行融資初適用国になり、アメリカによる経済支援も増えた。半面、中央アジア地域内でもとかく突出しがちとなり、CIS内では総じて孤立する状況が生まれた。

●トルクメニスタン ニヤゾフ大統領は元トルクメン共産党第一書記であり、ウズベキスタンのカリモフ大統領と同様に、改革推進の方針を打ち出しながら現実にはきわめて消極的な取り組み方に終始している。1993年からは自国内の豊富な鉱物資源を背景に、「中央アジアのクウェート」というスローガンを看板にして経済面で国民の人気取り政策を取ったこともあって、国内安定を維持し続けている。

しかし、資源の支えだけに頼る人気取り策には政府部内からも批判の声がある。また、他の中央アジア諸国とも異なって独自にロシア離れの動きを強めている理由としては、同じく豊富な資源の強みを背にしているほかに、他国から改革の影響を最小限に食い止めようとの思惑もあると推測されている。こうした実情に対して批判が表面化してくる可能性がないではない。そこでニヤゾフ大統領は先手を打って1994年1月に国民投票を実施し、2002年まで大統領任期を延長して長期政権への基盤を固めた。

経済運営は依然としてほぼ国家統制下で行なわれており、それだけ管理システムの変更に伴う混乱は少ない。加えて、かつては旧ソ連邦の所有物であった国内の豊富な天然ガスや綿花などをそっくり自国の所有物にした強みがある。その輸出で獲得した外貨で国民に必要な物資を購入したり、電気、水道、ガス各代金を1993年から無料化するといった「中央アジアのクウェート」を目指す政策が国民の士気を高揚させ、生産活動にも好影響を与えている。93年上半期の鉱工業生産が前年同期比16.9%増を記録したことでみられるように、経済は旧ソ連諸国内で異例の安定ぶりを示した。

半面、ロシアからのエネルギー供給量削減に悩んだウクライナに対し、トルクメニスタンが天然

ガスを輸出したものの、ウクライナ側の代金支払いが滞りがちである。この面からも「クウェート」化政策には不安材料が生じてきた。

トルクメニスタンはキルギスタンやカザフスタン並みの改革推進国ではないが、天然ガスを中心とする資源大国であることから、西側は経済面で関係拡大へ動いた。2月には欧州復興開発銀行（EBRD）がトルクメニスタン向け融資戦略を決定したのをはじめ、西側各国の政府、産業界は大規模な共同資源開発プロジェクトの具体化に徐々に取り組み始めた。

## 1994年の展望

●域内・対外政策 焦点はロシアとの関係であり、表向きはCISの機能強化という形態を取りながら政治、経済両面で一段と緊密になっていく見通しである。もちろん中央アジア側が対ロシア不信感から従来どおり時に抵抗姿勢を交えることはあっても、各国国内の経済状況に照らして、旧連邦のつながりを部分的にしる復活せずに経済安定をはかるのは、事実上不可能な状況になっているからである。とりあえず暫定発効させた経済同盟は、金融面で難しい問題を残しながらも過渡的な措置を取って貿易面、生産面で協力体制を築くというように、可能な範囲で早急に肉づけされていくだろう。

それとともに各国が抱える少数民族紛争はそれぞれの政権基盤を揺るがしかねず、1993年に一時は崩壊の危機に瀕したザカフカスのシェワルナゼ・グルジア政権が、ロシア軍の導入によって危機を脱した事実は他のCIS諸国にも一種の教訓を与えた可能性が大きい。中央アジアのタジキスタン紛争におけるロシア軍についても同じことが言えるだろう。そうした点にロシア側もまた気がつかないはずはない。94年に入ると早々にグルジア国内で改めてロシアの軍事基地を建設する意図を表明している。ロシアが中央アジアに対しても同様の態度に出てくることは十分に予想される。

その結果、対西側関係も極めて微妙になってくる。アメリカの一部で指摘され始めているように、かつて中央アジアを舞台にロシアと西欧が覇権を争って繰り広げたいわゆる「グレート・ゲーム」

再現の兆候が現われてきているのである。1994年の中央アジアはロシアと西側との関係に左右される度合いが大きく、それはこの地域の将来にも決定的な意味を持つかもしれない。

●各国の政治・経済 カザフスタンのナザルバエフ政権は安泰の見通しである。1994年3月初めの新議会（1院制、定数177）選挙では与党の国民統一同盟をはじめとする大統領支持勢力が優位を占め、ロシアとの友好関係維持と段階的な改革を目指す路線が基本的に続くと思われる。選挙後には全国的な政党の結成へ進む可能性もあるとの観測が流れ、政権の基盤を弱めるような要因は見当たらない。

カザフスタンは改革速度を一層緩めて生産回復に全力を挙げる方向へ進む公算が大きい。1994年早々の経済政策に関する政府声明でも、同3月の議会選挙直前に行なわれたナザルバエフ大統領の演説でも、生産の低迷とインフレに歯止めを掛けることが最重要課題とされ、財政赤字も国内総生産(GDP)の4%以内に抑えることにしている。

しかし、ロシアの急進改革路線で確認されたように緊縮財政下での生産回復は至難の業である。結局はインフレと財政健全化を後回しにするか、それとも物価・賃金の一時的統制といった改革の後退が必要になってくる。ナザルバエフ大統領は対ロシア関係の重要性をも強調している。そのロシアが改革路線を修正し始めている点を考慮すれば、カザフスタンはほぼ同じ方向を目指すほかないようにみえる。

ウズベキスタンのカリモフ政権も国内に不安定要因はほとんどないが、中央アジア地域内での影響力強化策が域内近隣諸国の警戒心を生む恐れはある。ただ、ロシアとの協調姿勢を保つとみられるところからすれば、1994年中に問題化するような事態はまず考えられない。

改革に慎重だったウズベキスタンの場合は基本的な状況変化がないだろう。ロシアはじめ急進改革路線を取ってきた国々の段階的な改革路線への相次ぐ転換は、同国にとって歓迎すべき方向であり、

経済に好影響を与える可能性は多分にある。

タジキスタンの場合は予断を許さない。ラフモノフ議長は国内の政治的、軍事的安定を最優先課題に掲げているが、1994年に入っても国境地帯でアフガニスタン側からの反政府勢力侵攻事件は続発している。しかも3月には首都ドウシャンベで副首相暗殺事件が起こるといった具合に国境地帯以外でもテロ活動が依然として続いている。新憲法策定をめぐって再び国内情勢が全般的に不穏化してくることもあり得るだろう。

タジキスタンは潰滅的な経済状況からの脱出策の一つとして1994年初めから新ルーブルの流通が始まった。ロシアは通貨を通じて経済一体化を回復したタジキスタンの救済に積極的姿勢をみせるだろう、とタジキスタン側は期待している。しかし、ロシア側に果たしてそれだけの余裕があるかどうか疑問であり、また新旧ルーブルの切り換えは事態を一段と混乱させる恐れも強い。

キルギスタンのアカエフ政権は過去2年間のように改革路線を進むことができるかどうか疑問である。一つはカナダ人貿易業者絡みの金塊持ち出しスキャンダルが同政権にとって相当の打撃になりかねないという点、もう一つはロシアを筆頭にして従来の急進改革路線を修正する国が大勢を占める状況になっている中で、キルギスタンがこれまでどおりの積極的な改革政策を展開するのは難しくなるという点である。アカエフ政権が経済運営をめぐって岐路に立たされる事態も予想されないではない。おそらくこの点を踏まえて、ナナエフ国立銀行総裁が、民営化についてはIMFの勧告は原則として受け入れていくとはいえ、全てを受け入れるわけでない、早くも言明している。

トルクメニスタンのニヤゾフ政権も同様に対ロシア関係の問題が焦点になるかもしれない。経済面で見るとおり、資源を背景にした独自路線が行き詰まりかけているという事情もある。ただ、ニヤゾフ大統領は年初の国民投票で圧倒的な支持を得て任期延長を決めていることから、政権の基盤が直ちに揺らぐ恐れは少ないだろう。

（日本経済新聞論説委員）



## 重要日誌 中央アジア(旧ソ連) 1993年

**1月4日** ▶中央アジア5カ国首脳会議(ウズベキスタン・タシケント)。経済協力、統一市場創設、安全保障問題を協議。タジキスタンへの食糧、医薬品援助強化を盛り込んだ共同コミュニケを発表。

**7日** ▶タジキスタン最高会議幹部会が首都ドゥシャンベとその周辺地域に非常事態宣言(8日から)。

**9日** ▶カザフスタンのテレシチェンコ首相がチェルノムイルジン・ロシア首相と会談(オムスク)。経済・科学技術・文化協力の基本原則に関する合意文書に調印。内務省間の情報交換、鉄道協力などでも合意。

**20日** ▶日本がウズベキスタン、カザフスタン、ベラルーシ、ウクライナに大使館開設。

**21日** ▶ウズベキスタンのムタロフ首相とベラルーシのケビッチ首相が貿易障壁撤廃協定に調印(ミンスク)。

▶CIS国防相会議(ミンスク)。ロシアが戦略核の一元管理を要求。ウクライナ、カザフスタンが拒否。

**22日** ▶CIS首脳会議(ミンスク)。ロシア、カザフスタンなど7カ国が行動原則と機能規定を盛り込んだCIS憲章に調印。ウクライナ、トルクメニスタン、モルドバが調印拒否。エリツィン・ロシア大統領は「集団安保条約に基づきタジキスタンとアフガニスタンの国境地帯にロシアなど6カ国が部隊派遣を決議した」と言明。

**24日** ▶カザフスタン・バイコヌール宇宙基地で宇宙飛行船「ソユーズTM-16」発射。

**28日** ▶カザフスタン最高会議が憲法採択。「民主的な永遠の統一国家」と規定。

**29日** ▶タジキスタン最高会議がアフガニスタンとの国境地帯全域への非常事態令公布(30日)決議を採択。

**31日** ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領が世界経済フォーラム(ダボス)で「OPECにオブザーバーとして加盟する」と言明。

**2月2日** ▶ウズベキスタンのカリモフ大統領が新外相にサファエフ対外経済関係省次官を任命。

**8日** ▶EBRDがトルクメニスタン向け融資戦略を決定。

**22日** ▶カザフスタンのテレシチェンコ首相がウクライナのクチャマ首相と会談(アルマトイ)。ウクライナがカザフスタンの油田開発に技術協力することで合意。

**27日** ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領がエリツィン・ロシア大統領と会談(モスクワ)。軍事協力協定締結の方針、新ルール圏創設の条件作り、共通金融・関税政策への共同歩調などで意見一致。

**3月4日** ▶ウズベキスタンのカリモフ大統領が、中央アジアの安保体制整備のため、ロシア軍を基軸にした旧ワルシャワ条約機構型の軍事協力組織の創設を提唱。タジキスタン安定にはCISとともに国連の介入も不可欠だ

としてガリ国連事務総長に支援を要請。

**18日** ▶カザフスタン、ロシア、ベラルーシが経済同盟を創設することで合意(12日)、とベラルーシのケビッチ首相が発表。

**4月5日** ▶旧ソ連のセミパラチンスク核実験場があるカザフスタンで、放射性廃棄物(2億3300万<sup>ト</sup>)が指定地外に放置されていた、とイタルタス通信が報道。

**11日** ▶タジキスタンのナビエフ元大統領がドゥシャンベの自宅で死去。

**16日** ▶CIS首脳会議(ミンスク)。CIS存続を確認。

**20日** ▶キルギスタンのアカエフ大統領が訪日(～24日)。宮沢首相との会談(22日)で、日本側は国際開発協会(IDA＝第2世銀)と協調融資で約6000万<sup>ドル</sup>相当の円借款供与を約束。

**26日** ▶森通産相が訪日中のイステレオフ・カザフスタン経済相と会談、3億<sup>ドル</sup>の貿易保険引受枠設定を表明。

**27日** ▶タジキスタンがIMF加盟。当初拠出割当額は4000万SDR。

**5月3日** ▶キルギスタン最高会議が独自通貨「ソム」の導入を決定(10日に導入)。

**7日** ▶カザフスタンのアルマトイで日本自動車産業見本市(～10日)。

**12日** ▶IMFが「体制移行融資」の初適用国をキルギスタンにすると決定。1612万5000SDRの融資を承認。

**14日** ▶CIS首脳会議(モスクワ)。EC型の経済同盟創設を準備することで合意。トルクメニスタンは合意文書の署名を拒否。

**24日** ▶ウズベキスタンのカリモフ大統領がナラシマ・ラオ・インド首相(同国訪問中)と会談。国際テロ、麻薬、武器密輸防止などを中心とする相互協力条約(期間10年)の締結で合意。

**29日** ▶タジキスタン・アフガニスタン国境でロシア軍中心の国境警備隊がアフガニスタン武装勢力とタジキスタン反政府勢力の共同攻撃を受ける。

**6月6日** ▶日本の官民合同代表団がカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンを訪問(～13日)。

**8日** ▶OPEC総会(ジュネーブ)。カザフスタンに対するオブザーバー参加資格付与で基本合意。

**10日** ▶米系メジャー、モービル社と欧州石油5グループがカザフスタンでの共同石油開発で合意。

**7月2日** ▶タジキスタン反政府勢力がアフガニスタン領内からタジキスタンへ侵入、国境警備隊と戦闘。

**7日** ▶エリツィン(ロシア)、ナザルバエフ(カザフスタン)、カリモフ(ウズベキスタン)各大統領はカザ

フスタンとウズベキスタンのルーブル圏残留、ロシアと共通の通貨システム創設を盛り込んだ共同声明に調印。

13日 ▶タジキスタン・アフガニスタン国境地帯でタジキスタン反政府勢力がロシア軍の国境監視所など襲撃。

15日 ▶ロシアのエリツィン大統領が声明を発表し、タジキスタンへのロシア軍増派を指令。

23日 ▶ロシア中銀が旧ルーブル紙幣流通停止を発表。

▶IMFがカザフスタンに対する6187万5000SDRの体制移行融資を承認。

8月4日 ▶アジア開発銀行（ADB）がカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタンの加盟を承認。

5日 ▶カザフスタンのナザルバエフ大統領が経済問題をめぐり早急なCIS首脳会議開催を提案。

6日 ▶ロシア中銀がカザフスタン、ベラルーシ、モルドバ、トルクメニスタン、ウズベキスタンとの銀行決裁に交換レート制を導入。ベラルーシの10%はロシアの5%。他4カ国は10対6.7。

12日 ▶EBRD筋によれば、ウズベキスタンとの間で中小企業育成基金（2億ドル）の設立で合意。

15日 ▶タジキスタン、アフガニスタン両国外相が共同コミュニケ発表。互いに相手国領内への軍事行動、国境侵犯行為を阻止すると約束。

24日 ▶CIS 6カ国外相・国防相会議（モスクワ）。タジキスタン・アフガニスタン国境警備強化のため6カ国連合軍を派遣することで合意。

9月7日 ▶CIS 6カ国政府・中銀代表が新ルーブル圏創設条約に調印（モスクワ）。

11日 ▶ロシアとカザフスタンが経済統合の促進に関する議定書に調印。続いてタジキスタン、ウズベキスタンなど新ルーブル圏参加国もロシアと議定書調印。

17日 ▶フランスのミッテラン大統領がカザフスタンに対する3億ドルの借款供与をアルマトイで発表。

18日 ▶日本の通産、外務両省などが資源開発協力基礎調査プロジェクト選定調査団をカザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンに派遣（～10月6日）。

23日 ▶米チェース・マンハッタンがカザフスタン政府との合併投資銀行、カザフスタン国際銀行設立を発表。

24日 ▶CIS首脳会議（モスクワ）。9カ国が経済同盟創設条約に調印。トルクメニスタンは調印せず、ウクライナは準加盟。

10月4日 ▶カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンを含むCIS 5カ国首脳がロシア旧最高会議ビル砲撃騒動に関連してエリツィン大統領支持の共同声明発表。

6日 ▶カザフスタンの石油資源省が原油増産方針を発表。1993年の推定2700万トンを2010年には1億トンへ。

18日 ▶イランのラフサンジャニ大統領がウズベキスタン訪問、カリモフ大統領と会談。貿易経済合同委設置や

石油・天然ガス試掘協力などの経済協力協定締結。

24日 ▶クリストファー米務長官がカザフスタンを訪問、ナザルバエフ大統領との会談で、米国が戦略核ミサイル解体のため8000万ドルを供与することで合意。

25日 ▶トルクメニスタンのシムラドフ副首相が11月1日から大半の価格統制を撤廃、1994年5月1日までに大半の企業を民営化すると言明。

▶カザフスタン訪問中のラフサンジャニ・イラン大統領がカザフスタンとの関係強化を優先課題にしていると言明。両国は一連の経済関係強化文書に調印。

11月3日 ▶カザフスタンのテレシチェンコ首相が1993年内の独自通貨導入、ルーブル圏離脱を決定と言明。

10日 ▶ウズベキスタンのカリモフ大統領がカザフスタンを訪問、ナザルバエフ大統領と会談。両国が同時に独自通貨を導入することで合意。2000年までに経済統合実現の協定に関する議定書に調印。

15日 ▶カザフスタンとウズベキスタンがそれぞれ独自通貨「テング」「ソム・クーボン」を導入。

18日 ▶ベラルーシ最高会議がCIS 6カ国調印の新ルーブル圏創設合意書を承認。

23日 ▶ロシア政府が新ルーブル札をタジキスタンに供給することで合意。

▶英国訪問中のカリモフ・ウズベキスタン大統領が投資セミナー会場（ロンドン）にウズベキスタン産の金塊を積み上げ、対ウズベキスタン投資を促す。

12月4日 ▶カザフスタンと欧米石油7社が北カスピ海沖の石油探査・開発協定に調印。

8日 ▶日本の通産省を中心とする官民合同代表団がカザフスタンとウズベキスタンを訪問（～16日）。

10日 ▶カザフスタン最高会議が自主解散し、1994年3月の新議会選出まで大統領に権限を委譲すると決定。

13日 ▶ゴア米副大統領、カザフスタンを訪問、ナザルバエフ大統領と会談。核兵器解体への資金援助に関する2国間協定に調印。

14日 ▶キルギスタンのアカエフ大統領は新首相にアバズ・ジュマグロフ・チュー州行政長官を指名。

18日 ▶タジキスタンのアブドラジャノフ首相が経済危機、政府腐敗の責任を取って辞任。

24日 ▶CIS首脳会議（トルクメニスタン・アシガバート）開催。加盟国の主権と領土保全の原則などを確認するアシガバート宣言と、経済同盟条約を批准待たずに暫定発効させる決議を採択。

▶カザフスタンのナザルバエフ、ウクライナのクラフチュク両大統領が非公式会談（アシガバート）。

27日 ▶タジキスタン最高会議が後任首相にサマドフ副首相の昇格を承認。ロシア・ルーブルを正式な通貨単位として採用する法案を採択。